

低炭素社会の実現に向けたOKIの挑戦



執行役員 CSR部長
河野 修一

OKIグループでは「次世代のために、より良い地球環境を目指して」をスローガンにさまざまな施策を環境経営に展開しております（図1）。この施策の重要テーマとして、地球温暖化防止というグローバルかつ文明的な課題があります。これを解決するためには、2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量半減が必要とされ、わが国政府も同年までの60～80%の排出量削減目標を表明しています。この遠大かつ挑戦的な目標を達成するためには、単にCO₂排出抑制や省エネルギーといった個々の施策や分野ごとの対策を推進するだけでは足りず、人々の価値観、行動規範のそのものの転換や、交通および居住システム等さまざまな社会のしくみの変革を通じて、社会構造全体を低炭素社会へと作り変えていくことが必要です。また、これを支え可能にする革新的な新技術の開発や既存先進技術の普及という側面からの対応も不可欠であると考えます。

OKIグループが提唱する「ユビキタスサービスにあふれるe社会[®]」を実現する技術やソリューションは、このよ

うな低炭素社会の実現を可能にする技術やソリューションでもあります。また、OKIグループは、永年にわたり多様な技術開発力の涵養に努めてきており、低炭素社会の実現に寄与しうる高い技術力を有しています。

このような背景をふまえ、OKIグループは、今後、次のような基本的施策を実践し、事業活動全般にわたる低炭素社会の実現に挑戦していきます。

事業活動における温暖化防止対策方針

第一に、自らの事業活動に伴い発生するCO₂等の温暖化ガスの排出量を最大限抑制していきます（図2）。当面の焦点は、京都議定書の目標達成計画に向けた活動ですが、OKIグループは、既に電機・電子業界の自主行動計画の目標を大幅に上回るCO₂排出原単位の改善を実現しており、今後もこの実績を確実に維持していきます。また、改正省エネ法の施行に伴い法律上要請される会社全体の体制整備や省エネルギー対策等を着実に実行していきます。

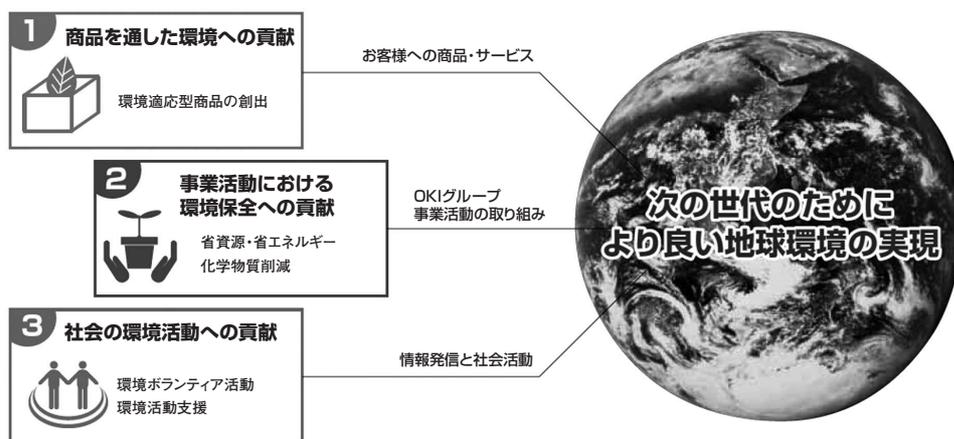


図1 環境活動の柱

さらには、排出量取引やカーボン・オフセット等の新たな抑制手法等についても今後の政府の政策動向を踏まえて真摯な対応を進めます。

国内外規制に適合した製品省エネルギー対策

第二に、グリーンITの一環として「製品やシステム自体の省エネルギー」を積極的に推進します。ATMやIP電話、電源装置等の広範にわたる製品の一層の低消費電力化について、グローバルな製品を供給するOKIは、省エネルギーの国際的評価基準であるエナジースタープログラムへの適合継続、さらに、世界の先頭をいくといわれる省エネルギー法のトップランナー基準のあるものについても、その早急な達成（目標期限の前倒し達成）に努めます。また、このような省エネルギー基準のない分野でも、最先端の省エネルギーを目指し、関連する表彰・顕彰への参加等もふくめ製品開発に積極的に取り組みます。なお、製品の省エネルギー化にあたっては、欧州EuP指令（エネルギー多消費製品（Energy Using Products）に対する環境配慮設計）を考慮し、設計段階からライフサイクルアセスメント（LCA）に十分留意します。

グリーンIT商品の創出

第三に、「ITを用いた社会の省エネルギー」いわゆるグリーンITとして、社会のさまざまな局面で省エネルギー

に貢献するソリューションを開発し、普及させていきます。特に省エネルギーの遅れているオフィス・店舗等の民生業務部門や交通分野では今後広範にわたる新たな省エネルギー需要が見込まれます。OKIはこの分野ではグリーンIT賞を受賞するなど一定の成果をあげており、これからも新技術の開拓の可能性のある領域であります。今後も流通店舗の省エネルギーシステム開発や交通分野でのITSの本格化などに注力していくことにより、こうした多様な社会需要に応えていきます。さらには、さまざまな場面での「見える化」や、これにより喚起される新たな省エネルギー需要に即応したソリューションの開発にも積極的に取り組みます。

まとめ

以上の基本的施策を実践するキーワードは「技術」です。低炭素社会の実現のために、政府がどのような政策や規制をとろうとも、産業界、個別企業、個々の家庭がどのようにCO₂削減活動に取り組もうとも、それを可能にする技術の進歩や革新の裏付けなくしては成り立ち得ません。このような認識の下、OKIはその伝統的に培われてきた技術力を最大限発揮し、多岐にわたる技術革新を通じて低炭素社会実現に挑戦していきます。

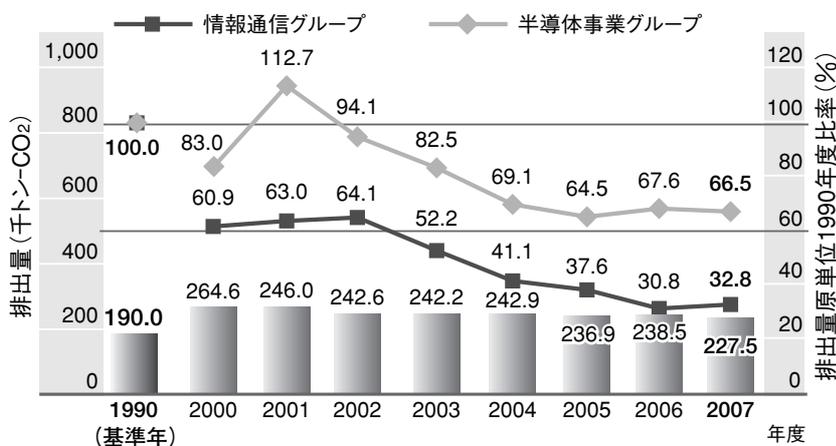


図2 CO₂排出量推移 (OKIグループ国内主要生産拠点 2000年度～2007年度)